



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 会長 兼 社長 (氏名) 鈴木 久司

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

平成30年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	16,081	11.7	1,749	24.9	1,800	22.6	1,264	20.4
29年12月期第2四半期	14,390	10.3	1,400	13.4	1,468	13.0	1,049	17.0

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 934百万円 (32.7%) 29年12月期第2四半期 1,388百万円 (110.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	189.08	
29年12月期第2四半期	156.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	28,304	13,241	46.8
29年12月期	25,990	12,769	49.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 13,241百万円 29年12月期 12,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		22.50		27.50	50.00
30年12月期		25.00			
30年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	14.9	1,880	9.5	2,000	8.2	1,470	8.6	222.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	6,715,000 株	29年12月期	6,715,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	122,827 株	29年12月期	7,741 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	6,685,600 株	29年12月期2Q	6,707,308 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境、個人所得に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。しかし、一方では、金融資本市場の変動、海外の政治・経済動向など不確定な要素も増しており、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、上下水道関連施設の更新・改修・機能強化（遠隔監視等）、災害対策などの需要が引き続き活発であります。また、民間分野では、首都圏を中心とした都市再開発需要が依然として底堅いものの、景気の先行きの不透明感を反映し、一部に停滞感も見られつつあります。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

(環境関連)

自社製品を核とした収益基盤の拡大を図るために、

- ① 既存製品の競争力を強化する。
- ② メンテナンス・サービスを強化し、アフターマーケットを獲得する。
- ③ 製品・技術開発によって継続的に新商材を投入する。

(水処理関連)

販売エリアの拡大と営業力強化のために、

- ① 西日本を中心とした販売実績の少ないエリアへのアプローチを強化する。
- ② 高まる防災需要へのアプローチを強化する。
- ③ 選別受注、積算精度の向上、原価意識の徹底など売上総利益率向上のための取り組みを継続する。

(風水力冷熱機器等関連)

引き続き活発な建設需要を取り込むために、

- ① 都市再開発、東京オリンピック・パラリンピック需要などに対するアプローチを継続する。
- ② 多様化するニーズに対応し、取扱製品の拡充を図る。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は111億67百万円（前年同期比18.2%減）、売上高は160億81百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は17億49百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益は18億円（前年同期比22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億64百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントの受注高は、脱臭分野では前年同期を上回ったものの、計測、省エネブロワ、水処理プラント分野で前年同期を下回りました。売上高は、省エネブロワ分野では前年同期に比べ減少したものの、期首受注残高の増加を背景に計測、脱臭、水処理プラント分野で前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は29億76百万円（前年同期比9.8%減）、売上高は28億81百万円（前年同期比19.1%増）となりました。また、セグメント利益も売上高の増加に伴い、前年同期比104.3%増となる5億74百万円となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの受注高は、公共案件の発注時期が前年に比べ遅れている面もあり、前年同期比39.7%減の30億88百万円となりました。売上高は、期首受注残高の増加を背景に前年同期比20.4%増の82億78百万円となりました。また、セグメント利益も売上高の増加に伴い、前年同期比25.0%増となる11億76百万円となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、首都圏の再開発案件などにやや一服感も見られ、受注高は、前年同期比2.5%減の51億2百万円となり、売上高も前年同期比3.4%減の49億21百万円となりました。また、セグメント利益も売上高の減少に伴い、前年同期比35.4%減の3億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	2,976	90.2	2,865	108.8
水処理関連	3,088	60.3	8,980	107.5
風水力冷熱機器等関連	5,102	97.5	4,225	112.4
合計	11,167	81.8	16,071	109.0

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は283億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億13百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加48億66百万円、受取手形及び売掛金の減少13億17百万円、棚卸資産の減少1億64百万円、投資有価証券の減少4億68百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は150億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億41百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加18億円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は132億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益12億64百万円の計上、剰余金の配当1億84百万円、自己株式の取得2億78百万円、保有有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少3億41百万円等であります。この結果、自己資本比率は46.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ47億30百万円増加し84億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は54億9百万円(前年同期は35億34百万円の獲得)となりました。

税金等調整前四半期純利益18億円の計上に加え、売上債権が13億17百万円減少し、仕入債務が18億円増加するなどしたため、営業活動全体では54億9百万円の増加となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億15百万円(前年同期は59百万円の使用)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億43百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億63百万円(前年同期は1億51百万円の使用)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額1億84百万円、自己株式の取得による支出2億78百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月7日付「平成29年12月期 決算短信」にて発表しました平成30年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,930	8,797
受取手形及び売掛金	9,573	8,256
有価証券	100	95
商品及び製品	739	865
仕掛品	201	258
未成工事支出金	673	314
原材料及び貯蔵品	210	222
繰延税金資産	63	51
その他	644	94
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,135	18,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,011	3,174
減価償却累計額	△1,588	△1,634
建物及び構築物（純額）	1,422	1,539
機械装置及び運搬具	125	135
減価償却累計額	△79	△88
機械装置及び運搬具（純額）	46	46
工具、器具及び備品	569	593
減価償却累計額	△459	△475
工具、器具及び備品（純額）	109	118
土地	1,420	1,420
その他	72	6
減価償却累計額	△5	△5
その他（純額）	66	0
有形固定資産合計	3,066	3,125
無形固定資産	37	61
投資その他の資産		
投資有価証券	4,827	4,359
保険積立金	1,145	1,028
投資不動産（純額）	634	631
繰延税金資産	4	4
その他	248	246
貸倒引当金	△108	△107
投資その他の資産合計	6,752	6,162
固定資産合計	9,855	9,350
資産合計	25,990	28,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,040	9,840
短期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	397	560
未払消費税等	15	209
前受金	1,619	1,412
工事損失引当金	2	1
その他	619	665
流動負債合計	11,784	13,780
固定負債		
繰延税金負債	1,058	911
役員退職慰労引当金	187	158
退職給付に係る負債	120	136
その他	70	76
固定負債合計	1,436	1,282
負債合計	13,221	15,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	8,661	9,740
自己株式	△12	△290
株主資本合計	10,481	11,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,396	2,055
退職給付に係る調整累計額	△108	△96
その他の包括利益累計額合計	2,288	1,958
純資産合計	12,769	13,241
負債純資産合計	25,990	28,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,390	16,081
売上原価	10,289	11,655
売上総利益	4,101	4,425
販売費及び一般管理費	2,701	2,676
営業利益	1,400	1,749
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	29	32
投資不動産賃貸料	44	47
その他	24	14
営業外収益合計	99	94
営業外費用		
支払利息	3	4
不動産賃貸費用	19	19
保険解約損	-	15
その他	8	3
営業外費用合計	31	43
経常利益	1,468	1,800
税金等調整前四半期純利益	1,468	1,800
法人税、住民税及び事業税	432	525
法人税等調整額	△13	10
法人税等合計	418	536
四半期純利益	1,049	1,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,049	1,264

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,049	1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	△341
退職給付に係る調整額	12	11
その他の包括利益合計	339	△329
四半期包括利益	1,388	934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,388	934
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,468	1,800
減価償却費	103	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△28
受取利息及び受取配当金	△30	△33
支払利息	3	4
保険解約損益 (△は益)	-	15
売上債権の増減額 (△は増加)	2,503	1,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	313	164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△527	1,800
前受金の増減額 (△は減少)	△5	△207
未払又は未収消費税等の増減額	△156	193
その他	△55	574
小計	3,629	5,721
利息及び配当金の受取額	30	32
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△121	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,534	5,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	85	△134
有形固定資産の取得による支出	△98	△143
有形固定資産の売却による収入	11	-
無形固定資産の取得による支出	△5	△22
投資有価証券の取得による支出	△16	△121
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100
保険積立金の解約による収入	-	122
その他	△35	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△150	△184
自己株式の取得による支出	-	△278
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,324	4,730
現金及び現金同等物の期首残高	2,700	3,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,024	8,491

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式115,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が278百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が290百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,418	6,876	5,095	14,390	-	14,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,418	6,876	5,095	14,390	-	14,390
セグメント利益	281	941	540	1,762	△362	1,400

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,881	8,278	4,921	16,081	-	16,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,881	8,278	4,921	16,081	-	16,081
セグメント利益	574	1,176	349	2,100	△351	1,749

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。